資料７

提出書類一覧及び提出の際のまとめ方

１　提出書類一覧　※協議内容により、追加で資料の提出を求める場合がございます。

以下の１．から３．(17) までの全ての書類をご準備のうえ、提出してください。

なお、協議者が法人である又は他の事業も行っている場合は、４．に掲げる書類もあわせてご提出ください。

１．様式１－１　家庭的保育事業・小規模保育事業Ｃ型設置事前協議書兼家庭的保育者認定申請書
２．家庭的保育事業・小規模保育事業整備計画書（別紙１）
３．添付書類（共通）
（１）家庭的保育者(予定者)の履歴書（別紙２）
（２）家庭的保育者(予定者)の資格証（保育士証、子育て支援員研修修了証書、幼稚園教諭免許状等）（お持ちの場合）
…既に仙台市より家庭的保育者として認定されている場合には、仙台市家庭的保育者認定証の写しもご提出ください。
（３）家庭的保育者（予定者）の身元証明書(破産者等に該当しない、成年被後見人でない、禁治産・準禁治産者名簿に記載がないことの証明)
…提出期限の１か月以内のもの（本籍地の市区町村で発行）
（４）家庭的保育者(予定者)の健康診断書
…提出期限の３か月以内に受診したもの
（５）家庭的保育者(予定者)の住民票
…世帯全員のもので提出期限の１か月以内のもの（各区役所で発行）
（６）誓約書（別紙３－１）(別紙３－２（家庭的保育者用))
…法人の場合は、別紙３－１について家庭的保育者（予定者）及び法人代表名義で２部作成してください。
（７）確約書（別紙４－１または別紙４－２）
…法人の場合は、借主は法人としてください。
（８）(賃貸の場合）賃貸借契約書の写し・(売買の場合）売買契約書の写し
（９）建物・土地の登記簿謄本
(10) 保育場所の建物の建築確認済証（なければ台帳記載事項証明書：各区街並み形成課で取得可能）
(11) (建築確認日が昭和５６年５月３１日以前の建物の場合）耐震診断報告書又は耐震補強済みを証する書類の写し
(12) (２階以上での計画の場合のみ）耐火構造又は準耐火構造であることを確認できる書類
(13) 認可に必要な財源についての資金計画（別紙５）
(14) 収入（＝年間事業費）の積算根拠
(15) 認可に必要な財源根拠（家庭的保育事業・小規模保育事業Ｃ型の年間事業費の１/１２を普通預金等で所有していることの資料)
…自己資金の場合：拠出予定口座の通帳の写し
…寄付を受ける場合：贈与契約書・寄付金拠出予定口座の通帳の写し
(16) 市税・消費税・地方消費税の滞納のないことの証明書（30 日以内に発行されたもの）
…法人の場合は、家庭的保育者（予定者）及び法人の業務執行社員等分について発行の上、添付してください。
(17) (連携施設の仮協定を締結している場合）連携に関する協定書（案）又は連携に関する覚書（案）

４．添付書類（協議者が法人である又は他の事業を行っている場合）
(18) 法人の履歴事項全部証明書及び定款
…個人事業主の場合は不要
(19) 役員名簿及び経営者等の履歴書
…個人事業主の場合は不要
(20) 直近３か年の決算報告書（損益計算書、貸借対照表、科目内訳書）
…法人設立後の決算回数が３回未満の場合は、代表者の確定申告書等の写しも添付してください。
…綴る順番は直近のものから１期前、２期前の順としてください（以下、同様)。
…個人事業主の場合は確定申告書等を添付してください。

２　提出書類のまとめ方

- １　提出書類一覧に記載の全ての書類について、記載の順にフラットファイル等に綴じ、以下のとおり**インデックスを付けて提出**してください。

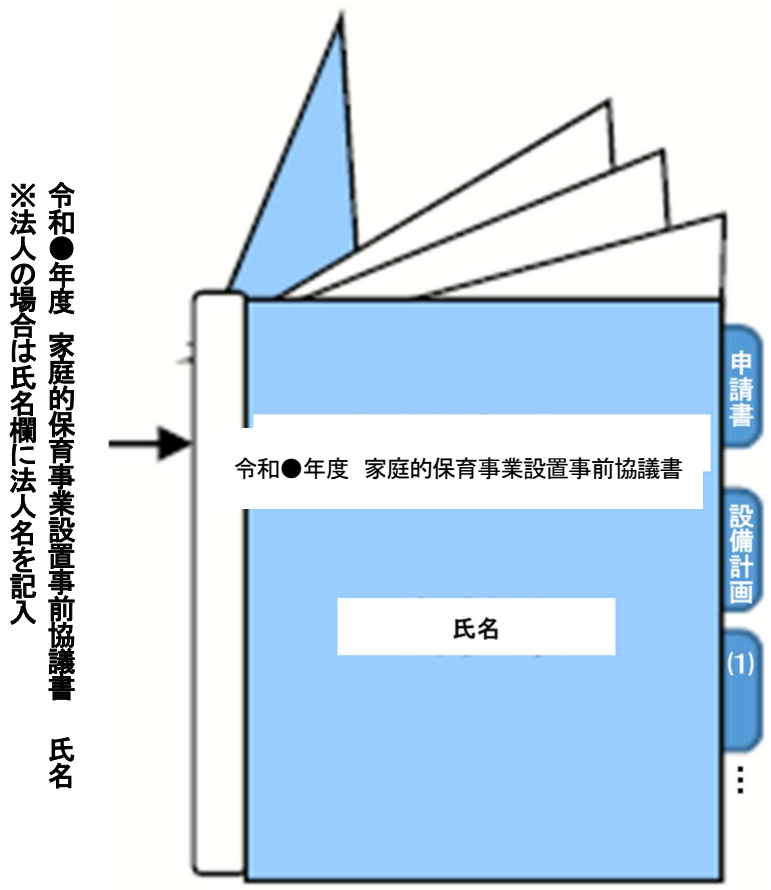
【インデックス例】認定申請書、整備計画書、添付書類(1)～(20)（対象となる部分まで）

また、資料はポケットリフィール等には入れず、直接穴を開けてファイルに綴じてください。

- 表紙及び背表紙に、「令和〇年度家庭的保育事業設置事前協議書」と明記してください。

※「令和〇年度」は、事業開始年度ではなく、整備年度を記入してください。

※協議者が法人である又は他の事業を行っている場合は、正副で協議書を作成してください。



- 添付書類のうち提出の必要のない書類があった場合でも、インデックスの番号は飛ばさないでください。提出の必要のない書類の番号は、その理由を書いた用紙にインデックスを付けて綴じこんでください。
- 別紙１～５は、仙台市ホームページに公開いたします。様式の提出に当たっては、ダウンロードしたファイルを編集して作成・印刷してください。